

社会保障 安心

介護・医療サービスを受けながら安心して暮らせる生活困窮者向けの住居や施設が、都市部を中心に不足している。東京都内では、介護が必要な生活保護受給者が病院を転々としたり、都外の施設にやむなく移り住んだりするケースが目立ち始めている。今後、急速に高齢化が進む他の都市部に問題が波及する恐れもある。(社会保障部・安田武晴、大津和夫、阿部文彦)



「ふるさとホテル三晃」で、介護を受ける二野宮さん(先月24日、東京・台東区で)＝岩波友紀撮影

◆支援24時間体制
簡易宿泊所が立ち並ぶ東京都台東区(山谷地区)の一角に、生活困窮者向けの宿泊施設「ふるさとホテル三晃」がある。原則個室で、訪問介護・看護事業所、医療機関などの協力で、介護や医療の支援を24時間体制で受けられる。

5階の一室に暮らす二野宮寿美夫さん(77)は、要介護4。生活保護を受けながら、毎日の訪問介護や週1回の訪問看護などを利用して、入居前の10年間、脳梗塞やその後遺症などで、約20か所の医療機関に入退院を繰り返した。ほとんど治療の必要はないのに、介護を受けられる住居や施設が見つからず入院

要介護の生活困窮者

都市に住む場ない

施設不足で移住も

◆待機者100人超
しかし、二野宮さんは恵まれたケースだ。「ふるさと」の会」は、台東区と墨田区で、介護が必要な生活困窮者向けの宿泊施設など8か所を運営し、約2000人を受け入れているが、待機者は1000人を超える。

都市には、生活困窮者向けの宿泊施設が約1700か所あり、4400人が暮らしているが、介護を受けられるところはほとんどない。

◆待機者100人超
しかし、二野宮さんは恵まれたケースだ。「ふるさと」の会」は、台東区と墨田区で、介護が必要な生活困窮者向けの宿泊施設など8か所を運営し、約2000人を受け入れているが、待機者は1000人を超える。

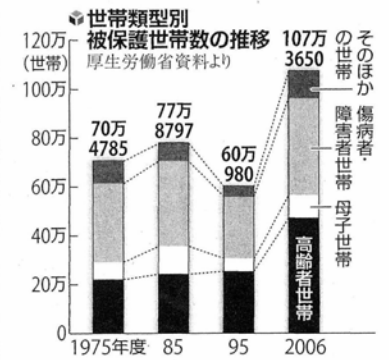
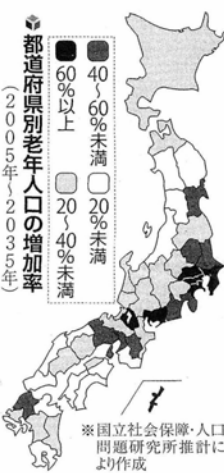
都市には、生活困窮者向けの宿泊施設が約1700か所あり、4400人が暮らしているが、介護を受けられるところはほとんどない。

高齢化は今後、都市部で急速に進むことが予想されている。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の都道府県別将来推計人口」(2007年5月)によると、東京都の65歳以上の高齢化率は、05年の18.5%が35年には30.7%と、10倍以上増える。大阪府は同時期に18.7%が33.3%に、福

2035年 高齢化率30%超

同研究所の高橋重郷副所長は、「60年代の高度経済成長期、若者を送り出した地方は高齢化が早く進行した。今後は都市部に移り住んだ大量の人々が高齢者になる。増大する福祉や介護のニーズに地域が追いついていないのが懸念される」と話している。



3つの提案

- ・高年齢困窮者の住宅政策に本腰を
- ・自治体の支援で医療・介護を確保
- ・都市部は施設不足の解消を急げ

◆住み慣れた場所
通過型施設だけでなく、そもそも都市内では、生活保護受給者が介護を受けながら暮らせる居住サービスや施設が不足している。低所得者の入居が可能な特養ホームは、入所希望者が都全体で3万8000人以上あり、ほとんど空きがない。

この結果、「住み慣れた場所」で老後を暮らすという介護保険の理念に反する現象も起きている。都内の自治体から生活保護費を受ける者の受け皿となっている

護者を支えるには、地域の介護事業所や医療機関などとの連携が必要。その体制を整える専任スタッフの人員費が安定的に捻出できない場合は、同様のサービスは広がらないと、公費による支援を訴えている。

◆十分な住宅政策
生活保護世帯に占める高齢者世帯数は、1985年の約24万世帯(31.2%)から、06年には約47万世帯(44.1%)に倍増している。だが、都市部で膨れ上がる生活保護受給者、施設などすべて受け入れられるかどうかは不明だ。

他県に出してしまうと、福祉事務所の目が行き届かず、移住者が、劣悪な居住・介護環境に置かれる恐れもある。このため、都は今年1月、都内の自治体に対し、入居前に居住・介護環境を確認し、入居後も生活実態の把握を徹底するよう指導した。

都は「このほか、都内の特養ホームの定員を約3万4600人から2011年度末までに約4万人へ増やすほか、主に単身困窮者を対象とした介護施設の整備なども検討している。」

高橋紘士・立教大教授(地域ケア政策論)は、「住宅は生活の基盤。国は住宅政策に本気で取り組む必要がある。また、自治体は、介護施設を増やすよりも、要介護の困窮者が地域で暮らせるよう支援しているNPOなどを後押しするべきだ」と指摘している。